

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	山田コンサルティンググループ株式会社
【英訳名】	YAMADA Consulting Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山田 淳一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03-6212-2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03-6212-2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	1,379,190	1,760,708	6,119,062
経常利益(千円)	131,245	332,308	1,160,519
四半期(当期)純利益(千円)	70,226	176,856	591,380
四半期包括利益又は包括利益(千円)	79,532	210,113	572,303
純資産額(千円)	5,338,170	5,626,860	5,665,646
総資産額(千円)	6,770,074	7,044,255	7,550,665
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,457.18	3,683.97	12,302.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	1,456.60	3,674.86	12,296.35
自己資本比率(%)	72.9	77.8	71.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	304,649	28,992	1,643,486
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	10,433	54,661	503,055
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	88,344	216,886	451,889
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	3,228,672	3,446,718	3,690,457

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）の業績は、売上高1,760,708千円（前年同期比27.6%増）、営業利益388,014千円（同168.6%増）、経常利益332,308千円（同153.1%増）、税金等調整前四半期純利益332,308千円（同153.1%増）、四半期純利益176,856千円（同151.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高1,086,472千円（前年同期比36.3%増）、営業利益271,338千円（同242.5%増）となりました。

当第1四半期は、企業再生コンサルティングを中心としたコンサルティング案件の受注状況・加工作業が引き続き順調であったこと、及び第2四半期以降に売上実現を見込んでいた数件の大型案件について当第1四半期で加工作業が完了し売上実現できたことから、業績は前年同期比大幅な増収増益となりました。

#### 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高150,274千円（前年同期比25.1%増）、営業利益10,060千円（前年同期は4,377千円の営業損失）となりました。

当第1四半期は、ファイナンシャルアドバイザー業務、バリュエーション業務の受注が当初計画通りに推移したことから、当初計画通りの業績を確保することができました。

#### 不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高138,650千円（前年同期比1.2%増）、営業利益41,179千円（同1.8%減）となりました。

当第1四半期は、不動産仲介案件、物納コンサルティング及び不動産有効活用コンサルティング案件の受注が順調であり、その加工作業も順調に完了し売上実現できたことから、当初計画以上の業績を確保することができました。

#### F P 関連事業

F P 関連事業の当第1四半期業績は、売上高133,253千円（前年同期比4.6%増）、営業利益6,238千円（前年同期は225千円の営業利益）となりました。

当第1四半期は、個人マーケットではF P 資格取得講座の受講者数が前年同期比減少したこと等により苦戦いたしました。法人マーケットではF P 実務研修の受注が順調であったことから、若干ではありますが営業利益を確保することができました。

#### 投資ファンド事業

投資ファンド事業の当第1四半期業績は、売上高290,368千円（前年同期比28.1%増）、営業利益58,825千円（同117.3%増）となりました。

事業承継ファンドであるキャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合において、投資先1社の株式を売却しキャピタルゲインを実現したことから、営業利益を確保することができました。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高38,310千円（経営コンサルティング事業15,080千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業20,270千円、F P 関連事業2,959千円）が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益が332,308千円あったこと、営業投資有価証券の減少額217,097千円、賞与引当金の増加額80,570千円等の資金増加要因があったものの、法人税等の支払額484,573千円、その他の負債の減少額206,163千円、少数株主への分配金の支払額154,258千円、配当金の支払額80,817千円があったこと等から243,738千円の資金減(前年同期は226,737千円の資金増)となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は3,446,718千円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、28,992千円(前年同期は304,649千円の資金増)となりました。

これは、法人税等の支払額484,573千円、その他の負債の減少額206,163千円があった一方で、税金等調整前四半期純利益が332,308千円あったこと、営業投資有価証券の減少額217,097千円(主としてキャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合での投資先1社の株式売却による減少)、賞与引当金の増加額80,570千円、売上債権の減少額76,907千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、54,661千円(前年同期は10,433千円の資金増)となりました。

これは、投資有価証券の取得による支出50,000千円(余剰資金の長期運用としての債券投資信託購入)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、216,886千円(前年同期は88,344千円の資金減)となりました。

これは、少数株主からの出資受入による収入18,992千円(当社グループ運営ファンドへの当社グループ外出資者からの出資金受入額)があった一方で、少数株主への分配金の支払額154,258千円(当社グループ運営ファンドの当社グループ外出資者に対するファンド分配金支払額)、配当金の支払額80,817千円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

投資ファンド事業について

当社グループでは、投資ファンド事業としてキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合、キャピタルソリューション番号及び式号投資事業有限責任組合を運営管理しており、未上場会社をターゲットとした株式投資を行っております。そのため投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、企業再生ファンドであるキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合につきましては、現時点においては既に投資株式の処分が進んでおり投資残高が大きく減少していることから、当組合による業績変動リスクは大きく低下しております。

また、キャピタルソリューション番号及び式号投資事業有限責任組合につきましては、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするミドルリスク・ミドルリターンを追求するファンドであり、大手金融機関等の協力のもと、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	157,000
計	157,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	49,740	49,740	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	49,740	49,740	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年4月19日
新株予約権の数(個)	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	80,500
新株予約権の行使期間	自平成26年6月1日 至平成29年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 80,500 資本組入額 40,250
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	49,740	-	1,599,538	-	1,518,533

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,733	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,007	48,007	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	49,740	-	-
総株主の議決権	-	48,007	-

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田コンサルティンググループ(株)	東京都千代田区丸の内 1-8-1丸の内トラストタワーN館	1,733	-	1,733	3.48
計	-	1,733	-	1,733	3.48

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,690,457	3,446,718
受取手形及び売掛金	500,574	423,667
営業投資有価証券	441,325	224,227
商品及び製品	18,759	26,154
原材料及び貯蔵品	732	583
繰延税金資産	80,390	75,756
その他	277,598	310,615
貸倒引当金	50,218	50,665
<b>流動資産合計</b>	<b>4,959,618</b>	<b>4,457,058</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	209,422	203,729
無形固定資産		
のれん	10,299	8,153
その他	8,929	8,239
<b>無形固定資産合計</b>	<b>19,229</b>	<b>16,393</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,665,787	1,657,783
敷金及び保証金	295,723	294,103
繰延税金資産	192,865	205,449
その他	225,246	223,270
貸倒引当金	21,053	17,044
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,358,570</b>	<b>2,363,563</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,587,222</b>	<b>2,583,686</b>
繰延資産	3,824	3,509
<b>資産合計</b>	<b>7,550,665</b>	<b>7,044,255</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	45,357	45,689
短期借入金	250,000	250,000
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	186,000	186,000
未払法人税等	476,266	120,211
賞与引当金	79,662	160,233
その他	563,158	370,632
<b>流動負債合計</b>	<b>1,730,444</b>	<b>1,262,766</b>
<b>固定負債</b>		
社債	130,000	130,000
その他	24,574	24,628
<b>固定負債合計</b>	<b>154,574</b>	<b>154,628</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,885,019</b>	<b>1,417,394</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	2,525,246	2,606,025
自己株式	238,260	238,123
株主資本合計	5,405,056	5,485,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398	1,465
その他の包括利益累計額合計	398	1,465
新株予約権	10,992	11,833
少数株主持分	249,996	130,520
純資産合計	5,665,646	5,626,860
負債純資産合計	7,550,665	7,044,255

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,379,190	1,760,708
売上原価	307,581	356,056
返品調整引当金戻入額	223	-
売上総利益	1,071,833	1,404,652
販売費及び一般管理費	927,380	1,016,637
営業利益	144,452	388,014
営業外収益		
受取利息	1,206	5,866
新株予約権戻入益	11,351	-
その他	1,041	1,161
営業外収益合計	13,599	7,027
営業外費用		
支払利息	2,535	2,128
為替差損	-	34,421
持分法による投資損失	21,611	21,611
その他	2,660	4,572
営業外費用合計	26,807	62,733
経常利益	131,245	332,308
税金等調整前四半期純利益	131,245	332,308
法人税、住民税及び事業税	35,560	128,432
法人税等調整額	16,073	7,304
法人税等合計	51,633	121,127
少数株主損益調整前四半期純利益	79,611	211,180
少数株主利益	9,385	34,323
四半期純利益	70,226	176,856

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,611	211,180
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	79	1,067
その他の包括利益合計	79	1,067
四半期包括利益	79,532	210,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,146	175,789
少数株主に係る四半期包括利益	9,385	34,323

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	131,245	332,308
減価償却費	7,929	7,605
のれん償却額	2,145	2,145
持分法による投資損益(は益)	21,611	21,611
新株予約権戻入益	11,351	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	337	3,561
賞与引当金の増減額(は減少)	69,604	80,570
返品調整引当金の増減額(は減少)	223	-
受取利息及び受取配当金	1,206	5,866
支払利息	2,535	2,128
為替差損益(は益)	-	33,218
投資事業組合運用損益(は益)	750	750
営業投資有価証券の増減額(は増加)	179,140	217,097
売上債権の増減額(は増加)	286,930	76,907
たな卸資産の増減額(は増加)	3,050	7,246
仕入債務の増減額(は減少)	24,091	332
その他の資産の増減額(は増加)	150,794	46,729
その他の負債の増減額(は減少)	131,307	206,163
小計	385,630	505,106
利息及び配当金の受取額	1,142	9,887
利息の支払額	1,237	1,427
法人税等の支払額	80,886	484,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,649	28,992
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,061	2,042
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
出資金の分配による収入	1,100	-
保険積立金の解約による収入	16,668	-
敷金及び保証金の差入による支出	3,303	785
その他の支出	2,040	2,040
その他の収入	71	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,433	54,661
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主からの出資受入による収入	3,071	18,992
自己株式の取得による支出	4,799	-
自己株式の処分による収入	-	53
配当金の支払額	81,518	80,817
少数株主への分配金の支払額	4,413	154,258
その他	685	855
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,344	216,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,182
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	226,737	243,738
現金及び現金同等物の期首残高	3,001,934	3,690,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,228,672 <sub>1</sub>	3,446,718 <sub>1</sub>

## 【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	3,228,672千円	3,446,718千円
現金及び現金同等物	3,228,672	3,446,718

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	96,412	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	96,014	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に 関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	782,247	107,783	136,741	125,891	226,527	1,379,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,780	12,269	224	1,485	-	28,758
計	797,027	120,052	136,965	127,376	226,527	1,407,949
セグメント利益又は損失( )	79,202	4,377	41,968	225	27,060	144,080

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	144,080
セグメント間取引消去	372
四半期連結損益計算書の営業利益	144,452

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に 関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,071,392	130,003	138,650	130,293	290,368	1,760,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,080	20,270	-	2,959	-	38,310
計	1,086,472	150,274	138,650	133,253	290,368	1,799,019
セグメント利益	271,338	10,060	41,179	6,238	58,825	387,641

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	387,641
セグメント間取引消去	372
四半期連結損益計算書の営業利益	388,014

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,457円18銭	3,683円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	70,226	176,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	70,226	176,856
普通株式の期中平均株式数(株)	48,193	48,007
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,456円60銭	3,674円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	19	119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年5月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....96,014千円  
(2) 1株当たりの金額.....2,000円  
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月6日

(注)平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

山田コンサルティンググループ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原山 精一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山田コンサルティンググループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山田コンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。